

PV-Net News

第22号



PV-Net News NO.22 2011年発行 ■発行人：藤井石根 ■編集人：都筑 建 ■発行所：NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク 〒113-0034 文京区湯島 1-9-10-202

■記事・広告のお問い合わせ E-Mail: info@greenenergy.jp TEL: 03-5805-3577 ■※記事および写真等の無断転載は固くお断りいたします。

■インターネットでも情報をご覧ください。www.greenenergy.jp ■編集協力：八木澤晴子、藤井和貴

※太陽光発電のことを英語で Photovoltaic power generation といい、略して「PV」と呼ばれています。

太陽光発電所ネットワークの英文名称 PV Owner Network, Japan を省略して、この会の名称を「PV-Net」としています。

CONTENTS もくじ

1 東日本大震災お見舞い

第9回総会のお知らせ

2 太陽光発電所長大集合 4.28 報告

開催にあたり / 都筑建

東京工業大学ソリューション研究機構

AES 研究センター特任教授

黒川浩助氏のお話から

前環境相事務次官

慶応大学環境情報学部

大学院教授

小林光氏のお話から

(報告：藤本健氏)

6 原発について 声明文

ソーラー助け合いプロジェクト

7 原発について PV Net 声明文

8 先遣隊からの報告

10 震災アンケート

11 グリーンリンケージ倶楽部

国民の権利「環境価値」

が奪われる / 都筑建

12 各地の発電量データと

太陽光発電所マップ

14 活動報告 地域の動き

埼玉・中部・千葉・関西

京都・群馬・静岡・兵庫

茨城・山梨・山口・佐賀

神奈川・東京

22 理事会 & 部会報告

24 事務局からのお知らせ

活動カレンダー

NEWS TOPICS

第9回総会が開催されます。

2003年創立以来9年目の入口における総会です。3月11日の東日本大震災と福島第1原発事故は国内の様相を一変させました。環境とエネルギーのNPOとしてこの大惨事に対応し、提言をしていくかは注目されるだけでなく責任も課せられるものです。この大きなテーマに真正面から向き合い、情報を共有し、協議し次の活動につながる総会を以下の要領予定で開催します。

■2011年度 太陽光発電所ネットワーク通常総会

開催日：2011年7月30日(土) 13:30～(開場13:00)

場所：明治大学リバティータワー 13F 1133教室

<http://www.blue-style.com/photo/todohuken/view-813.html>

第一部13:30～ 通常総会

- 1) 2010年度の活動報告
- 2) 2010年度の決算報告と監査報告
- 3) 2011年度の活動方針
- 4) 2011年度の予算
- 5) 役員改選
- 6) その他報告

第二部16:00～ 3・11大震災にどう立ち向かうか

- 1) 福島原発事故現地を含めた災害地PV被災調査報告と今後の対応
- 2) PV及び太陽熱温水器の災害対応(自立運転機能について)

第三部17:30～ 懇親会(実費3000円)

例年、大変な盛況となっていますので、受付で早めの参加申し込みを受け付けてください。

今年度は2年に1度の役員改選の年となります。

また、第二部では、災害地のPV被災調査と災害対応について報告をしていただき、共有します。

皆さま、万障お繰り合わせの上、参加をお願いします。

この会報と一緒に開催日2週間前には議案書一式(プログラム含む)をお届けするよう努力しています。

正会員の方は、同封の出欠ハガキ(議決ハガキ)の提出を宜しくお願いします。

未曾有の大災害を前にして、 一人一人に何ができるのか

この日本で、今、

PV-Net は創立以来毎年、会員の情報共有と交流と対外的な提言を「大集合イベントと銘打って開催してきました。今年度は3月11日の大震災が世の中を一変する中でエネルギーと暮らしの在り方が大きく問われるようになり、早くからエネルギーシフトに取り組んできたPV-Netのこれからを示す機会となりました。超満員となった集いを報告します。

4月28日明治大学でPV-Net主催の「太陽光発電所長大集合イベント」を開きました。3月11日の東日本大震災と福島原発事故で世の中の様相が一変し、目の前に繰り広げられる圧倒的な震災と津波による自然の脅威とこれまでの想定では対応できない人災の原発事故と放射能の脅威の中で、何を指針に、何を規範に対処していいのか多くの人が探し求める状態に陥っていました。多くの人々の思いは「自然エネルギー」の再評価に向けられ、その勢いは渦巻くような流れとなっていました。

自然エネルギーの実践的な普及と提言を行ってきたPV-Netの行動や提言をこのようなうねりの中でどのように表していくのかまさに正念場として問われていると受け止めて企画を立てました。

もともと2月の段階から企画を考えていた中で3・11の勃発であり、PV-Netの動向が早い段階から多くの方々の注目するところになっていました。

例えば、環境省九州地方環境事務所が事務局となっている九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議が早くから大集合イベントの予告をホームページに載せるなどの動きがありました。

拡大三役会議や臨時理事会を経て、次のような呼びかけとともに緊急と銘打って大集合イベント開催を会員の方々に発信しました。

未曾有の大災害を前にして、この日本で、今、それぞれが何ができるのか問われています。今回の大集合イベントでは大震災の影響を受け、福島原発の危機的状況が続く中、自然エネルギーへの方向転換を実践してきた設置者の立場から考え、意見を発信していく場としたいと思います。

また、震災地の復興支援として、PV-Netは何ができるのかを併せて考えていきたいと思えます。

イベントで集められた意見は、次年度のPV-Netの活動方針、目標にも反映させていく予定です。

会員外にも案内を送りました。半月の予告にもかかわらず多くの方々から参加と問い合わせがあり、予定した会場が急きょ広い部屋に変更しましたが当日は立ち見が出るほどの満員の参加者となりました。イベント終了後も基調提起や報告に共鳴した方々の意見交換がしばらく続き、さらに懇親の場へと続きました。

今回のイベントで初めて取り組んだものとしてエコロジーオンラインの藤井和貴さんの協力を得て無料の「ユースツリーム」を開局し全国に同時放映したことです。全国組織のPV-Netとして今後も活用していく有力なツールとなります。

イベントの開催趣旨と今後をPV-Netの目指す方向と具体的な活動の在り方を提起した第2部を

先に報告します。

共有：「3・11後の市民(PV-Net)の役割と具体的取り組み」
都筑建 (PV-Net 事務局長)

最初にPV-Netのこれまで総会で採択してきた2009年と2010年の議案書の基本方針の再確認があり、なぜこのような方針と行動指針を作ってきたかが示され、今回の3・11への対処としても先駆的活動はこれからも十分生かされべきとしました。

2009年度と2010年度基本方針

- 1) 太陽光発電の大量普及に対応した活動と政策提言を行う。
- 2) 太陽光発電の環境価値の「見える化」と活用をはかる。
- 3) PVユーザー目線に立った組織づくり

<行動指針>

- ① “賢い”太陽光発電ユーザーの育成を図る。
- ② 地域における太陽光発電導入の先導役と受け皿を作り、健全なエネルギー社会の実現に貢献する。
- ③ 未組織地域の組織化を図ると同時に全国のブロック化をすすめ、地域事務所の定着を図る
- ④ 個人住宅太陽光発電を主体としPV-Greenの充実と拡充を図る。
- ⑤ 自治体や各種団体との協働で地域のグリーン化を進める。
- ⑥ 財源の確保を進め内外に共感を呼ぶ活動基盤を造る。
- ⑦ 相談活動の充実と省エネ活動の

推進。

⑧ データベースの充実。

さらに「日本の個人住宅太陽光発電所の普及実績は全体の8~9割を占めるものであり、3・11後に盛んに強調される小規模分散型のエネルギー地域社会を世界に先駆けて実現していることをもっと大きく強調していくべきです。(普及グラフとPVマップが語る社会の図を)

PVの大量普及時代へ突入を3・11の被災と原発事故が加速する結果となっているが、停止した原発の穴埋めにPV大量普及でなく、効率改善や制度や社会の在り方を含んだエネルギーシフトを総合的に進めていくことが重要で、その一つの未来図として「一

枚のパネルで暮らす」が提示されました。

その上で、東日本の被災地でのPVがどのような状態に今あるかの実態調査なしに次の政策はないとして、以下4点の緊急の取り組みを提起し行動に移すこととしました。

- 1. 被災された現地における太陽光発電の実態調査
 - 2. 震災でダメージを受けたPV装置の応急復旧の相談対応と支援
 - 3. 震災地における避難所等の電気エネルギー源確保の支援
 - 4. 被災したPV復興と実態調査を通して今後の地域社会でのPV普及の提言
- さらに具体的な取り組み事例として
- ・停電時の太陽光発電システム「自

～地産地消の太陽エネルギーをもとにした エネルギーシフトの実現を～

第1部、第2部の2つのプログラムで行われたが、第1部では、日本の太陽光発電のシステム技術の第一人者でもある東京工業大学 ソリューション研究機構 AES 研究センターの特任教授である黒川浩助さん、そして前環境省事務次官であり、現在慶応大学環境情報学部・大学院教授を務める小林光さんの二人による講演が行われた。ここではインターネットのニュースサイト、「家電 Watch」に掲載された記事(神奈川・藤本健さん記)を転載する形で、第1部の内容を紹介します。

コスト減と高発電効率に“オールジャパン”で挑戦 将来の発電コストは「汎用電力」並みに

最初に講演にたった黒川さんはオイルショックを契機にスターとした新エネルギーの開発と実用化計画を進める「サンシャイン計画」から太陽光発電の研究に携わり、日本の住宅に太陽光発電を普及させるための系統連系を実現させたり、阪神・淡路大震災の後には自立発電機能の装備を促すなど、常に太陽光発電における第一線に立ってリードしてきた研究者です。

その黒川さんが提言に先立ち、

まず日本の太陽光発電における状況を技術開発的な観点から紹介されました。それによるとNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では「太陽光発電『世界一』奪還へ」をスローガンに、太陽光発電システムの世界最高の技術レベルとコスト競争力を実現するための次世代高性能技術開発プロジェクトを2010年度から5年計画で実施しているという。太陽電池の低コスト化や高

緊急開催！太陽光発電所長大集合イベント

■日時：2011年4月28日(木) 午後1時半～5時
■場所：明治大学リハビリタタワー1113教室
■主催：特定非営利活動法人太陽光発電所ネットワーク
■参加費：無料 (資料代500円)

■プログラム

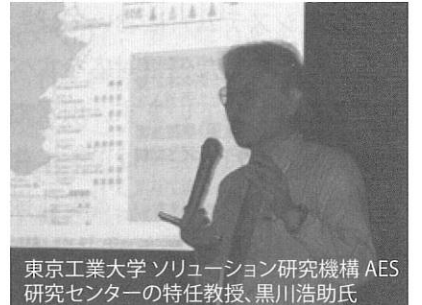
—第1部—

- 1. 提案【1】：黒川浩助(東京工業大学 特任教授)「地産地消の太陽エネルギーをもとにしたエネルギーシフトの実現～復興へ向かって(提案)～」
- 2. 提案【2】：小林光(慶応大学大学院教授・前環境省事務次官)「エネルギーシフトに向けた再生可能エネルギー導入拡大策～もっと広げるために～」

—第2部—

- 3. 共有：都筑建(PV-Net 事務局長)「3・11後のPV-Netの役割と具体的取り組み」
- 4. 事例発表
・停電時の太陽光発電システム「自立運転」の実態報告(平間)
・太陽光発電設置家庭の電力自給状況
・省エネ実態報告等(新美)
- 5. 意見交換：参加者による意見交換・質問等

立運転」の実態報告・平間稔夫(千葉)
・わが家の省エネ・創エネ報告・新美健一郎(千葉)
・復興支援について関西地域の取り組み・岸本康子(大阪)
・小諸エコビレッジの建設と取り組み・岡本一道(長野)



東京工業大学ソリューション研究機構 AES 研究センターの特任教授、黒川浩助氏

効率化、長寿命化等について、企業・大学単独の技術開発に加え、企業・大学等の強い相互連携によるコンソーシアム体制も採用し、オールジャパンで世界競争に打ち勝っていくための技術開発に取り組んでいます。ここでは、太陽光発電ロードマップ(PV2030+)に掲げる2017年目標の「発電コスト：14円/kWh、モジュール製造コスト：75円/W、モジュール変換効率：20%」の実現を開発目標としており、結晶シリコン太陽電池、薄膜シリコン太陽電池、CIS・化合物太陽電池、有機系太陽電池など、それぞれの分野ごとに開発が進められています。

さらに、将来的には新材料・

新規構造等を利用して「変換効率40%超」かつ「発電コストが汎用電力料金並み(7円/kWh)」の達成を目指す「革新的太陽電池」の実現に向けての取り組みも行っているとのことなので、ぜひこうした動きには期待したいところで

短期的には住宅用PVの発電の標準化、長期的には“分散型発電”への転換が必要

そうした前提のもと、黒川さんは「復興に向けて」ということで短期、中期、長期の3つの視点での提言をおこないました。まず短期的には、震災に対する復興を優先し、電力量を確保するために、必死の省エネルギーを実現することの呼びかけです。その上で住宅用PV(PV=Photo-Voltaic:太陽光発電システム)においてはもっとしっかりした停電対応をすべきである、としています。現状でも停電時での自立発電は可能になっているものの、各社ごとに仕様が大きく異なり、実際知らない人、使えていない人が多いという。そのため、自立発電方式については標準化を急ぐべきであり、また防災型スクールPVの導入を促進すべきである、とのこと。現在、小中学校などへの太陽光発電導入が進みつつあるが、導入コスト削減のために自立発電機能を省略するケースがほとんどで、災害時に利用できないのが実情。そのため、避難所となった場合などに活用できていないので、この対応を急ぐことが重要だと強調されました。また中期的には、東日本(50Hz)と西日本(60Hz)の間での送電を可能とする周波数変換装置(BTB: Back-to-Back)を増設し、東西連系容量を100万kW分追加すべきだといふ。

ただBTBのコストがかなりのものとなるため、メガソーラー発電所でのパワコンをBTBに転用できる可能性を指摘しています。さらに、そのメガソーラーについてビジネス導入の促進が必要で、ヨーロッパではドイツ、スペインを中心にメガソーラーが数多く存在しており、これによって日本が太陽光発電導入において首位の座から転落してしまいました。その背景にあったのは、FIT(Feed-in Tariff:固定価格買取制度)と呼ばれる制度であったが、日本もFITの早期実施が不可欠であると黒川さんは指摘。それが実現すれば、まさに分散自律化の目玉になるだろう、といわれます。そのほかにも、防災計画におけるPVバージョンの制定やスマートコミュニティ化を図り蓄エネルギー機能を持たせていく提言もありました。最近、家庭用の蓄電池に注目が集まっているが、そうした小規模なものは効率が悪く大きな効果は得にくい、という。そこで、ある程度の地域ごとに蓄電設備を導入したスマートコミュニ

太陽光普及の鍵は「屋根の借り上げ」「リース」「オフィスの直流化」「休耕田の活用」

次に講演を行った前環境省事務次官の小林光さんは、今回のイベントを主催するPV-Netの設立時からメンバーであり、自宅に太陽光発電を導入しているのはもちろん、太陽熱温水器を利用した給湯や床暖房、風力発電、雨水利用……と正にフルコースのエコハウスを実践していることでも知られています。その小林さん、「再生可能エネルギーの導入拡大・緊急

政策」を築くことによって、分散化が可能になるという。

一方、長期的視点においては現在、環境省が掲げている「2030年のスマートグリッド100%化」という目標を前倒しすることを挙げています。ここにおいてエネルギー基本計画の見直しが必要であり、「分散自律システムと基幹電源ベストミックス」を基本設計し、ナショナル・リスク・アセスメントに基づいた冗長性を確保・増大すること、原子力発電所のような過度なメガ電源集中立地を回避し、分散立地を実現していくこと、などを提言しています。なお、試算例として100万kWの原子力発電所を太陽光発電システムで実現するにはどの程度の規模が必要となるのかが示されているのも興味深いところだ。

政策」と題していくつかの提言をしました。その1つ目が「屋根の借り上げ事業」です。これは、太陽光発電などに関心の低い層への対策として打ち出したもので、太陽光発電会社が日当たりのいい家庭の屋根を有償で借り、そこにPVを設置。売電収入によって事業を回していくというアイデアです。これならば各家庭はコスト負担もPVに関する知識もなく

復興へ向かって(提言) ...文責:黒川 (黒川研からのメッセージ V.4.4/27)

- 復興:短期視点
 - ・ 先ずは復興・量の確保
 - ・ 必死の省エネルギー
 - ・ 住宅用PV(停電対応)、防災型スクールPV(避難所対応)導入促進
- 中期視点
 - ・ 現状東西連系容量100万kW:周波数変換(BTB: Back-to-Back)増設
 - ・ メガソーラー用パワコンのBTBへの転用可能性は?
 - ・ 北海道風力:北本連系線へ(現状最大60万kW)
 - ・ メガソーラー・ビジネス導入促進(分散自律化の目玉!FIT早期実施不可欠)
 - ・ 防災計画PVバージョン and スマートコミュニティ化(蓄エネ機能)
- 長期:スマート化2030年目標の前倒し・AESの目指すところへ
 - ・ エネルギー基本計画の見直しは必須
 - ・ 「分散自律システムと基幹電源ベストミックス」を基本設計とする
 - ・ ナショナル・リスク・アセスメントに基づいた冗長性を確保・増大
 - ・ 過度なメガ電源集中立地を回避し分散立地へ
 - ・ 直流送電を導入した、中央基幹線(一部2ルート)による「国全体でカバーする広域融通体制」確立(リスク分散に必要な50・60周波数連系容量を確保) ... National Backbone Inter-tie

PV設置が実現できるので、大きく普及させることができるというわけです。

一方、PVへの関心が高く、やる気のある層への対策としては初期投資の要らないリース事業の強化をすべきだ、という。

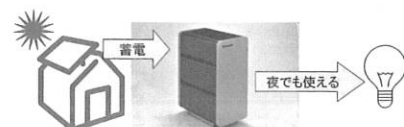
現状PVの導入には100万円~300万円程度の初期費用が必要といわれているが、リースにすれば多額の初期費用は不要となり、毎年10万円とか20万円というリース費用を支払うだけでPVの設置が可能になります。また設置条件がよければリース費よりも売電金額のほうが上回るため、実質的な費用がほとんどかからなくてすむ、という寸法です。

さらにやる気のある層への対策の第2弾として打ち出したのが「災害時にも役立つ個人電力貯蓄設備」に対する導入補助です。これは、黒川さんの講演でも触れた家庭用蓄電池を住宅用PV普及に役立てようというものです。そう、PVの出力で家庭用蓄電池を充電すれば、災害時などに夜でも電気が利用可能になるため、安心を得ることができます。経済的にはペイするものではないが、補助金を出すなどすることで呼び水にはなるはず、というわけです。

やる気のある層への対策、第3弾はオフィスの直流化です。現在、コクヨなどでも直流給電のオフィスの研究が進められているが、直流での電力消費はPVとの相性は非常にいい。もともとPVは太陽光で直流の電力を生成しているわ

2. 再生可能エネルギーの供給拡大策

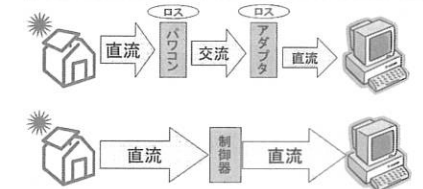
(3)やる気のある層への対策②
災害時にも役立つ個人電力貯蓄設備の導入補助



けですが、これをパワコンによって100Vの交流に変換している。一方、パソコンなどを動かす場合、100Vの交流をACアダプタであったり、内部の電源回路によって直流に変換して動かしています。それぞれの変換によって2割以上の電力がロスしているといわれるので、直流のまま給電すれ

2. 再生可能エネルギーの供給拡大策

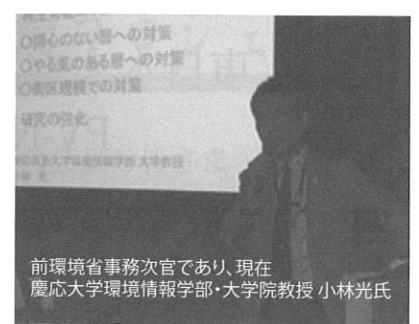
(4)やる気のある層への対策③ オフィスの直流化



ばPVで発電した電力を効率よく使えます。

さらに、やる気のある層への対策、第4弾は休耕田など使われていない農地の活用です。現在、国内には休耕田が数多くあるが、農地転用許可制度によって制限が加えられ、まったく有効活用されていないのが実情です。そこで、20年間許可不要として、PV設置用地として活用しようというわけです。もっとも個人で莫大な敷地にPVを設置するのは費用的にみてあまり現実的ではないかもしれませんが、前出の発電会社やリースのスキームとセットで考えれば大きな可能性が出てきて、農家の所得対策になる可能性もある、という。また規模が大きいだけにPVの製造単価を下げるほどのインパクトもあるはずで、そうならば普及に拍車がかかるだろう、といわれています。

■自然エネルギーで発電する電力会社をサポートする仕組みも必要
このように主に個人を対象とした対策のほかに、街区規模での対策についても小林さんは2つ提言をします。1つ目は「再生可能エネルギーでの発電会社の支援」



です。これは図を見ると分かるように、PVや風力、小水力発電など再生可能エネルギーの設置運営をする発電会社のファンドを作り、そこへの出資を募るとともに、発電で得られた利益を配当として回していくというものです。ただ、現状これを自由競争の市場に出してもコスト的になかなか見合わないため、配当への課税軽減を行ったり、公的機関も出資したり、出資に対する保証をするなどしてシステムが円滑的に運営されるよう支援をします。市場金利が極めて低い現在、多少なりとも金利が得られ、再生可能エネルギー活用に役立つということであれば、かなりの出資が集まるのではないかと小林さんは述べています。

2つ目は発電施設近傍への優遇策を通じた発電施設立地の円滑化です。これはなかなかPV設置用地や屋根などの確保が難しい中、それを容易にするために発電施設の周辺に優遇策を講じよう、というものです。たとえば用地周辺を含めた地域をグリーンゾーンとし、そこでの電力はカーボンフリー電力とみなすようにすると、自治体などに課せられるCO2削減目標に対して寄与できるというわけです。

■悲劇を二度と繰り返さないために、真の復興の一助となるように
以上が黒川さん、小林さんの提言であり、来場者からもさまざまな質問や意見も寄せられていました。

東日本大震災、および福島第一原発の事故についての PV-Net の声明を発表しました

東北、関東の大地震、大津波、そしてチェルノブイリと同じレベル7の福島原発の事故。このような大災害を前にして、この日本で、今、一人一人が何が出来るのかが問われています。

2003年に発足して以来、PV-Netは太陽光発電、自然エネルギー

の普及・拡大に取り組んできました。環境に負荷を与えない地産地消の太陽エネルギーを活用することが自分自身や家族や地域に安心安全をもたらすことを実感してきました。

この度の原発事故を目の当たりにし、PV-Netの果たすべき役

割を見つめなおし、理事会や拡大三役会議で意見を交わしました。

激動の中で私たちの立場を明確にするために以下の通りの声明文を出すこととしました。

この声明をまとめることは容易ではありません。

大多数の会員は原発が持つ危険性や不透明な運用の在り方に疑問を持ちその対処として太陽光発電を自宅の屋根に大きな出費にもかかわらず設置に踏み切ってきました。

しかし会員の中に少数とはいえ原発関連に従事している人などいます。

原発問題は国内において鋭い対立をもたらすテーマでもあります。議論を避けて通れるものでもありません。これ迄、総会の場などで原発をテーマに取り上げ議論を重ねてきたのも、太陽光等自然エネルギーの普及を柱にする環境NGOとして、社会的責任を果たすためにも、必要なステップと考えたからです。

今回の声明作成の議論の中でも留意したのは性急に結論を急がず、異なる意見や互いの多様性を認め合うことができる場を保証し合おうとすることです。その中から合意の方向を見出していこうとして来ました。

今回の大震災・福島原発事故は時をおかず環境NGOとして社会的責任を問われる事態として否応なく私達に対応を迫られています。見て見ぬふりは許されない歴史的な事件の内容を持っています。

このような状況の中で社会的発言や提言をするためにも私達の立

場を明確にする声明文ですが、その作成過程でも時間をかけ、表現についても紋切り型の無用の対立を煽らない様に配慮を重ねました。

もちろんすべてに留意することは不可能ですが異なった意見を持っていても引き続き一緒に議論を続けられ、共存できるように努力をしました。

PV-Netは、世界でも稀有な団体です。市民の手に届く太陽のエネルギーとその価値を、心で感じ取り、その活用を実践してきた2400人を超える市民の集まりです。緊急開催！太陽光発電所長大集合イベント報告でもあるように何が問題でどんな解決策が考えられるのかという情報も少ない。今、太陽光発電を実践している人たちが集まる市民団体が主催し、技術的リーダー、政策的なリーダーとともに提言していくという試みは非常に興味深く受け止められています。こうした提言が生かされるには時間がかかると思われるが、今後のエネルギーを考える上で、大きな参考になると思われる、PV-Netだからこその役割を果たすことが、今、求められています。

これからも建設的な議論を交わしながら合意を積み上げることができる、組織でありたいと願いつつ、左記のように声明文を出すこととします。



ソーラ助け合い復興プロジェクト

太陽光発電所ネットワークの会員の皆さまへ

太陽光発電所ネットワーク事務局です。

いつもお世話になっています。激しく天候の変わる日々が続いておりましたが皆さまいかがお過ごしでしょうか。

震災から2ヶ月が過ぎようとしております。東京では計画停電の影響も薄れ、震災前と変わらない日々が戻ってきていますが、テレビでは毎日のように被災地の状況が報道され、希望を見出しながらも日常生活に戻れていない方々がまだ沢山いらっしゃることに心を痛めております。

3月11日の大震災後、PV-Netとしてどのような支援が可能かを模索してきました。

早急に支援を打ち出すことも必要な事ですが、PV-Netが取り組める事は、主に住宅用太陽光発電に特化した中長期的なものであることを理事会等で確認しあい、PV-Netの役割を鑑みどのような支援、活動をしていくべきかを話し合ってきました。

その結果を受けPV-Netとしては以下4点の支援策を決めました。

1. 被災された現地における太陽光発電の実態調査
2. 震災でダメージを受けたPV装置の応急復旧の相談対応と支援
3. 震災地における避難所等の電気エネルギー源確保の支援
4. 被災したPV復興と実態調査を通して今後の地域社会でのPV普及の提言

上記の支援策を実施するに当たり、まずは現地の状況がどうなっているのか（現地太陽光発電調査）、また現状を把握した上で、実際にはどのような支援が必要とされているのか等の調査を目的に、関西地域交流会の支援策（独立系PVの寄付）と連動し、5/14,15,16と3日間に渡り、現地下見を実施しました。現地下見の報告レポートは田中東紀男組織部座長より発信されています。レポートを紹介いたします。なお、HPは以下です。

<http://www.greenenergy.jp/guide/report.html>

調査の第一弾として岩手県が全面的に調査協力を約束してくれました。支援策1の太陽光発電の実態調査は早期に実施する必要があります。

第一次調査は2011年5月27日～29日実施することが決定しました。

つきましては、下記の要件で調査を開始いたします。

また、調査を実施するにあたり多くの人手を必要とするため、PV-Net会員の皆さまのご協力を仰げればと思っております。

併せてご寄付のお願いもしておりますので、可能な範囲でのご協力を、どうぞよろしくお願い致します。

■実施概要■

- 1) プロジェクト名称を「ソーラ助け合い復興プロジェクト」とします。
- 2) 「東北関東大震災における太陽光発電の被災状況調査と応急対



2011年4月15日

特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク (PV-Net)

この度の東日本大震災において被災された皆さま、福島第一原子力発電所の事故により避難を余儀なくされている皆さまに対し、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

声 明

改めて今回の大震災を考える時、「人間がすることに事故はつきもの」で常にその対策を講じておかねばなりません。今回の原発事故は、技術に万全はないこと、致命的な結果を招きうることを、多大な犠牲を払い私たちに示すこととなりました。致命的な結果の回避が不可能ならば、初めからその行為に手を染めるべきではありません。この度の福島第一原発事故は、天災が引き金を引いたにせよ、起こるべくして起こった人災といえます。

世界は事故収束の推移を重大な関心を持って注視しています。当事者の立場にある我々にしても、収束どころか悪化の一途を辿っている状況を、非常な不安と憂慮をもって一刻も早い収束を祈る気持ちで見守っています。これが庶民一般の偽らない心境です。

太陽光発電所ネットワークは、自然エネルギー、中でも太陽光発電の普及・拡大を願い活動してきました。そうした中、この度の原発事故を目の当たりにし、われわれのなすべき役割は非常に緊要であることを更に強く自覚しました。

この悲劇を二度と繰り返さないために、また真の復興の一助となるよう、今後、我々はこれまで以上の勤勉さと緊張感を持って事に当たっていきます。同時に、必ずや原子力と化石資源に頼らない社会の構築に向けて、以下の事項を、国はもとより社会に対し広く要請いたします。

記

- (1) 国は原子力と化石燃料に頼らない社会の実現に向けて、地域分散型の自然エネルギーを基軸とするエネルギー政策への転換に早急に着手すること。
- (2) 災害の復旧を期に、太陽光発電等の小規模電源をネットワークした次世代型システムの構築を図り、安全・安心で効率的なエネルギー供給ができるまちづくりを図ること。
- (3) エネルギー問題は国民一人一人に係わることであり、当事者である国民・産業もあらゆる面でエネルギーの無駄を省き、電気の熱利用を慎み、自然エネルギーの効率的な利用に努めること。併せて、国はこうした国民生活を促進し、新しいエネルギー社会へのシフトを促す施策を強く推進すること。

以上

応援への協力をお願い」（添付資料参照）の目的と具体的取組の概要をベースとします。

4) 実態調査を以下の通り実施します。

<第1次調査>

- ・期間： 2011年5月27日～29日
- ・参加人員： 12名程度
- ・調査地： 岩手県宮古市（＋一関市）
- ・現地集合：（状況により東京から乗用車同乗あり）
- ・協力・後援：岩手県・宮古市・いわて地球温暖化防止活動推進センター、岩手大有志

<第2次調査>

策定中（宮城県、福島県）

<第3次調査>

策定中

4) 現地活動ボランティアを募集します。

● 1、ボランティア募集（概要）

被災現地へ足を運び、調査活動にご協力いただける方を募集します。（日程等の詳細は上記）

ボランティアを希望される方、またご協力意志のある方は

◎お名前、連絡先（電話とご住所とメールアドレス等）を

info@greenenergy.jp までご連絡下さい。

※件名を「被災地支援ボランティア」とお書き下さい。

※お車を出せる方大歓迎です！

・活動内容はPV被災状況調査が主で、応急回復等の相談活動も

行います（但し、PVについての知識がない方でも参加可能です）。

・詳細は、ボランティア希望または意志のある方と一緒に決めていきます。

・希望者多数の場合は人数調整をさせていただきますのでご了承下さい。

ボランティアはPV-Net 会員以外の方でも構いません。少しでもご協力意志のある方は、ご連絡下さい。

実際に現地へ行くかどうかは相談の上、決めていただいて構いません。

5) 復興支援及び活動に係るご寄付をお願いします

● 2、ご寄付にご協力下さい！！

現地支援また、今回の被災地支援策を実施するための活動費

のご寄付をお願い致します。

◆振込先-----

口座記号番号 00190-7-758332
加入者名 太陽光発電所ネットワーク
通信欄に「ソーラ助け合い復興プロジェクト」寄付とご記入ください。

※必ずご記入願います。

皆さまのご協力を、どうぞよろしくお願い致します。

組織部長 田中東紀男
事務局 一同

東日本大震災PV調査 先遣隊からの報告

5月14日～16日 標記調査の下見的な意味合いで東北地方を訪れました。

都筑事務局長を隊長に私田中理事、そして静岡の会員である伊藤博文さんと3人、私と伊藤さんは沼津から車で朝6時に出発、都筑さんは新幹線にて仙台駅で落ち合いました。

16時より、仙台の会員と打ち合わせをしました。

緊急な呼びかけであったため、会員2名、他のNGOの方1名計3名が来てくれました。

この中では、地震の様子や自立運転の状況、原発問題、今回の調査についてなどの会話に花が咲きました。原発で働く会員からの意見、三陸・宮城の海を放射能から守る仙台の会の方からの意見など微妙な違いもあってこれもまた有意義な時間であったと思います。

その晩は松島（松島は島が防波堤になり被害なし）に泊まり、2日目東松島～石巻～女川原発～気仙沼～盛岡というコースをたどりました。途中PVパネルが載っている家を探しては飛び込みの聞き取

り調査をしてみました。最初の東松島の家では被害がなかったけれど停電が続き自立発電を試みたとの話があり、夜間使用できればいいのにといいことも言っていました。（この家は道路より山側で助かる、海側は壊滅状態）

次の石巻はもっとすごい状態で見渡す限りがれきの山といったところでしょうか。そんな中でポツンポツンと立っている家を探して入ってみました。5軒位あった中で3軒にPVが載っていました。残ったといってもほとんど側が残っただけで中はめちゃくちゃ、片付けをしている若い夫婦の姿を見つけ声をかけました。

屋根のパネルは何でもないので、電柱や電線が根こそぎ持って行かれたこと、パソコンが水につかり使えない、シャープに問い合わせたが震災では何もできないとの答えが来ただけ、できれば（自治体が許可すれば）ここに住みたい、その場合はPVも生かしたい、というような話をしてくれました。印象的でした。

その後、気仙沼でもパソコンが水没して使用できない家を見たので、こうしたケースは結構あるように感じ、PVネットとしてメーカーにパソコンの提供を要請すべき事項と感じました。

また、パネルは異状ないように見えるが家はほとんど全壊というケースも何軒もあり、パネルの再利用を出来ないか、誰も住んでいないので分からないが売却を望むなら買い取ってやればそれも1つの支援策ではないかと思いました。いま、自衛隊などによるガレキの片付けが急ピッチで進んで、道路はほぼ通れます。

ガレキの中にパネルはないかと探してみましたが、見つけることはできませんでした。

女川原発は門前払い、写真を撮ることもダメとのことで、都筑さん持参の線量計で計測し遠くから眺めて引き返しました。

その晩は盛岡に泊まり、翌日10時にパネル提供の岸本さん（関西）、その工事担当の平間さん（千葉）と合流、岩手県の地球温暖化防止活動推進センターで打ち合わせを行いました。そこには、高木浩一（岩手大学工学部の先生）、平井孝典さん（岩手県温暖化・エネルギー対策課長）、神山隆行（同対策担当）、佐々木明宏、佐々木聡（環境学習交流センター・岩手温暖化センター）の各氏ら、総勢10名を超す大勢の集まり、予期しないうれしい事態になりました。県の課長さんまで来てくれることは都筑さんも知らなかったようです。

まず、都筑さんより、今回の調査目的、内容、その後の展開方向などの説明があり、被災支援策についてそれぞれ意見交換がされました。岸本さんからは、パネルの提供とその活用方法、1枚1枚のパ

ネルにそれぞれ責任者を決めて長期間に活用してほしいこと、扱いを覚えてもらいたいためにセットされたものでないものを用意したことなどの説明がありました。

同行した静岡の伊藤さんからは、自身の芝罘に設置した経験を披露しながら、被災地を活用してパネルを設置（その費用は自治体やファンドを作った資金集めによる）、被災者の出資をゼロに抑え、売電で得る金を返済と若干でも土地提供者に回すという支援策を提案、屋根設置とちがい安くできるとのこと。これも有効な支援策と感じました。

調査については、対象地域を絞り津波被災地の「宮古」と、地震被害の強かった「一関・水沢」地区

PV被災調査でお会した 宮城県石巻市Hさんからのメール

昨日はお電話とメールありがとうございました。どうしていいのかわからずにいる中、励ましの力強い被災者想いの文面、非常に今後の励みになります。<中略>設置年数は2008/7/11に東北電力と契約開始しています。

設置動機は、家を建てて生活してみても、光熱費の削減を如何にすればいいか悩んでいる時に、オール電化（元は灯油でボイラー型式の温水ルームヒーターと湯沸し器を使用していました）と太陽光発電に興味があり、「買電」出来る事を知り、これを機に、格好よく言えば、地球環境にもいいし、取り付けた時は、正直、国からの助成もなく、少し経って、助成が始まり、タイミング悪いなあ！って思いましたが、買電が倍になることになり、いよいよだあと思ってたらこんな震災にあっけい踏んだり蹴ったりとはこの事ですね。

<中略> 被災してなければなあ

に絞り、県の補助金支給者の中からピックアップしてそれぞれ50名、20名位をマップ化する、マップ化された対象とその周りを含め全体で200名位の規模に広がっていく、その調査員は温暖化センターの推進員とPV-Netが共同行動をとる、今月25日をめどに調査を開始する、ことが決まりました。

PV-Netとしては、東北の会員が少なく（岩手県は5名）組織的な繋がりもありませんので、全国から調査員のボランティア募集を行って取り組むこととなります。近く具体化することになりますので、御期待下さい。

//////////（文責 組織部 田中）

ってつくづく思いますし、正直悔しいです。さらに愚痴を一つ言わせてもらえば、被災したのは私達だけではないのは充分わかりますが、1ヶ月経って、こちらから連絡を入れてやっと住宅メーカーの担当営業の方が（多分私財）毛布とお米等を持って来てくれましたが、それはそれで有難い事なのですが、住宅に対して今後どうする！とか、どうしたいとか？何一つそれ以来連絡がありません。

私達にとっては人生で大きな買い物だっただけに、まさか、こんな対応と待遇を受けるなんて思ってもみませんでした。確かにあの津波で家が建ってる事は凄いで、運もいいし、凄いいっかりした家である事はわかりました。が、しかし、私達はアフターの悪い印象になってしまいました。私達が悪い訳じゃないのに三月十一日に戻りたい。パソコンがあったら毎日愚痴りそうです。

3月11日、未曾有の大震災が東日本を襲い多くの方の被災が報告されました。そこで、PV-Net 埼玉地域交流会では会員に震災に関するアンケートをお願いし、PVの被害状況や自立運転の活用状況を調査しました。

① 住宅への被害

埼玉県東部の利根川沿いの地域などでは、液状化の被害も報告されていましたが、会員宅でも6%の方が住宅への被害があったと報告されています。地域としては、上里、鴻巣、幸手、加須、上尾、朝霞、川越で、やはり県北東部での被害が多い結果となっています。

被害の内訳としては、屋内3、屋根・壁1、不明その他3で、PVへの被害は報告されなかった。

② 計画停電

計画停電の除外地域もあり、約3/4の会員の方が計画停電を体験した。停電があったと答えた方のうち、9割以上で複数回の停電が実施され、約半数で4回以上の計画停電が実施されました。停電の対象地域では繰り返し実施されたことがわかります。

③ 自立運転の活用

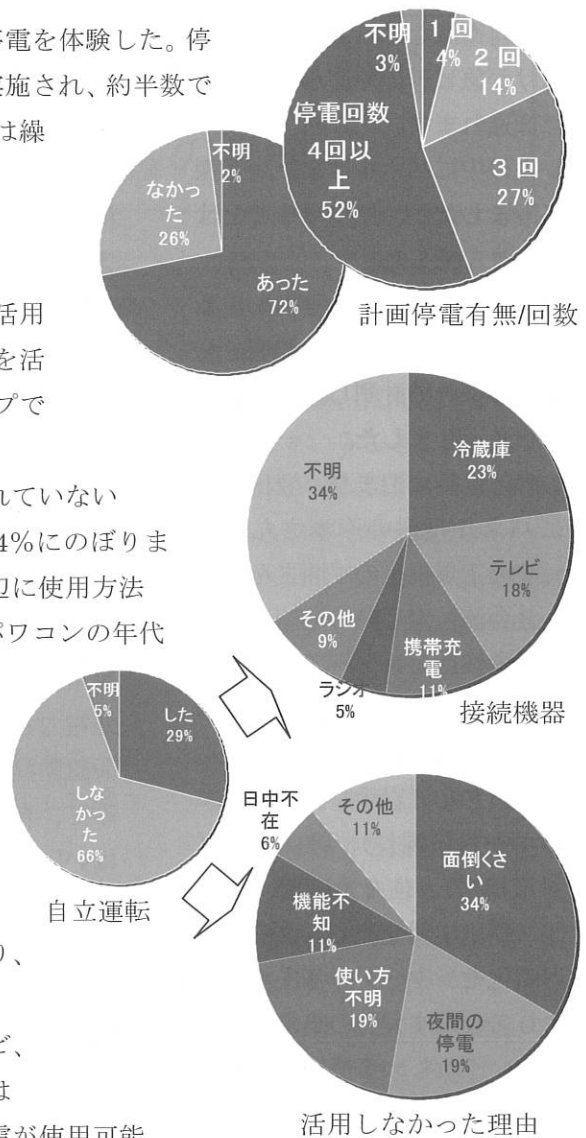
自立運転にトライした方は約3割に留まり、自立運転の活用が定着していない実態が浮き彫りになりました。自立運転を活用しなかった方の理由としては、面倒くさいが34%でトップで

したが、使い方不明、機能不知などと合わせ、使い方が十分周知されていないことやユーザーフレンドリーでないことによる不使用が64%にのぼりました。

もしものときに使うことを考えた場合、パソコン周辺に使用方法を掲示しておくことが必要と思われます。メーカーごとやパソコンの年代ごとに使用方法にも違いがあり、それぞれのケースに対応した自立運転の簡単手引きの作成が望まれます。

また、これら不使用の理由が将来、パソコンを改良する際の検討項目として、取り上げられることを望みます。しかし、停電が夜間などの理由で、自立運転を活用する意思はあっても活用できなかった方を含めると、半数弱が活用または活用しようとしていた結果になっており、PV-netの会員の意識の高さの現われとも言えます。

自立運転を活用した際の接続先については、冷蔵庫、テレビ、携帯電話の充電と実用的な使用方法が上位を占め、なかにはトースターを試した方もおり、単独であればさまざまな家電が使用可能であることが実証されました。



「Music Day 2011」でPV-Green電力!!

フランスを中心に30年以上前から行われている毎年夏至の日に朝から晩まで音楽に包まれる祭りに由来した

日本のMusicDay。NPO法人音楽文化振興会主催により1998年から毎年5月4日に行われるこの祭りも今年で14年目を迎える。年々開催場所も増え今年の31ヶ所のライブハウス同時開催は最大数となる。このMusicDayは過去数年、風力由来のグリーン電力を利用していたが、「今年は太陽のグリーン電力証書で行こう!!」とPV-Greenにお声がかかる。

全国31ヶ所、各ライブハウスの入り口ではポスターが掲示され、伸び盛り新人BANDお目当ての来場者達に「グリーンエネルギー」を伝え、理解ある方からは募金箱も用意されていた。この日、MusicDay2011全国31ヶ所の総使用電力は各会場のリハーサル時間も含まれ1万5千kwhであった。(各コンサート詳細はMusicDayホームページを参照。http://musicdayjapan.jp/)

どさくさまぎれとはこのことを言うのでしょうか。PV-Netではグリーン電力証書を創設して、本来住宅用太陽光発電(以下PV)設置者が持っている「環境価値」を少しでも具体的なお金にして初期投資の回収に寄与できるように頑張ってきました。しかし今回のグリーンリンクージクラブへの参加勸奨は、この努力を無にするだけでなく補助金を支給する代わりにPV設置者から環境価値をただで取り上げる狙いははっきりしてきました。買取制度が10年で終わった後電力会社に引き続き有償買取をさせないことも絡んでいます。

■ 2011年度国の補助制度始まる

4月11日より国の平成23年度住宅用太陽光発電補助金瀬尾度が始まりました。その内容は

○10kW未満(増設の場合は既設分と合わせて10kW未満)、○60万円/kW以下、●JET認証相当、○メーカ保障付、○低圧配電線と逆潮流有りで連系したもの

○補助金額4.8万円/kW
○電力会社と電灯契約を結んでいる個人または法人○申請者(個人)は太陽光発電システム設置後に排出削減取引事業に参加すること

○申請締め切りH23年12月22日必着などです。この中で今回新たな項目として「排出削減取引事業に参加すること」が目玉されます。

■ 排出削減取引事業に参加するとは?

H23年4月に経産省より住宅用PVの「排出削減事業の要件化」の背景として

(1) 家庭にPVを設置し稼働すると「国内クレジット」の認証を受けられること

(2) 家庭の個々の環境価値は小さなが、1つにまとめれば、大企業等に売れる。

(3) 家庭(個人)における環境価値の認知と、国内クレジット制度の活性化を通じて環境価値の有効活用を促進することを目的として新たな要件を設けることにしたと。

実際に補助申請書類の記載欄において、以下のいずれかを選択できるとして、

① 国(経産省)が用意した国内クレジット制度に基づく排出削減事業(グリーン・リンクージ倶楽部(太陽光発電))

② ①以外の国内クレジット制度に基づく排出削減事業(地方公共団体又は民間団体等が運営・管理するもの等)又はオフセット・クレジット(JVER)制度に基づく排出削減・吸収プロジェクト又はグリーン電力証書システムに基づくグリーン電力発電事業

■ 疑問だらけの政策です

・ 疑問1

殆どが訪問販売用の設置業者に丸投げして手続きを行っている実態を見越して、巧妙な申請記入でグリーンリンクージに参加するように導くものです。

疑問2

環境価値をただ取りされているという意識なしに実行させるものです。

疑問3

計量法電力量計の測定なしでさらに全数でなくパワーコンの表示器の数値をサンプル提出でよいという。グリーン電力証書では罰則をちらつかせながら厳格に計量法の適用を求めると大きく矛盾します。このようなダブルスタン

ダードは社会良俗に反すると指摘にはグリーン電力証書ではkWh単位であり、CO2クレジットではCO2t/mだからだと説明しています。PVの場合はCO2t/mもkWhから換算したものです。こんな明白な矛盾を平気で通そうとすることは許されません。将来に禍根を残すことが明白です。

疑問4

現在、国内唯一のグリーンエネルギー認証センターの認証審査が上記のような動きにもかかわらず個人住宅では特に厳密となり、多大な時間と労力を求められています。

疑問5

さらに「グリーン・リンクージ倶楽部」の事務局となっている「日本テピア株式会社」は中国系のCO2クレジット仲介業者です。この点でも多くの関係者が疑問に思っている点です。

■ PV-Netは国に強く抗議し善処を求めます。

補助金の説明会が経産省主催で国内各地で開かれました。珍しくどの会場でもこの問題で多くの質問と抗議で紛糾しました。PV-Netはいあkのように国に善処を求めます。

1) 個人に所属する住宅用PVの環境価値をただ取りすることをただちに中止せよ

2) 補助金申請者に現状の問題点を周知するように最大の努力をすること

3) 補助金申請者に平等に要件選択ができるよう申請業務を改善すること

4) 「環境価値」取引に厳格な計量法適用をやめるよう指導すること

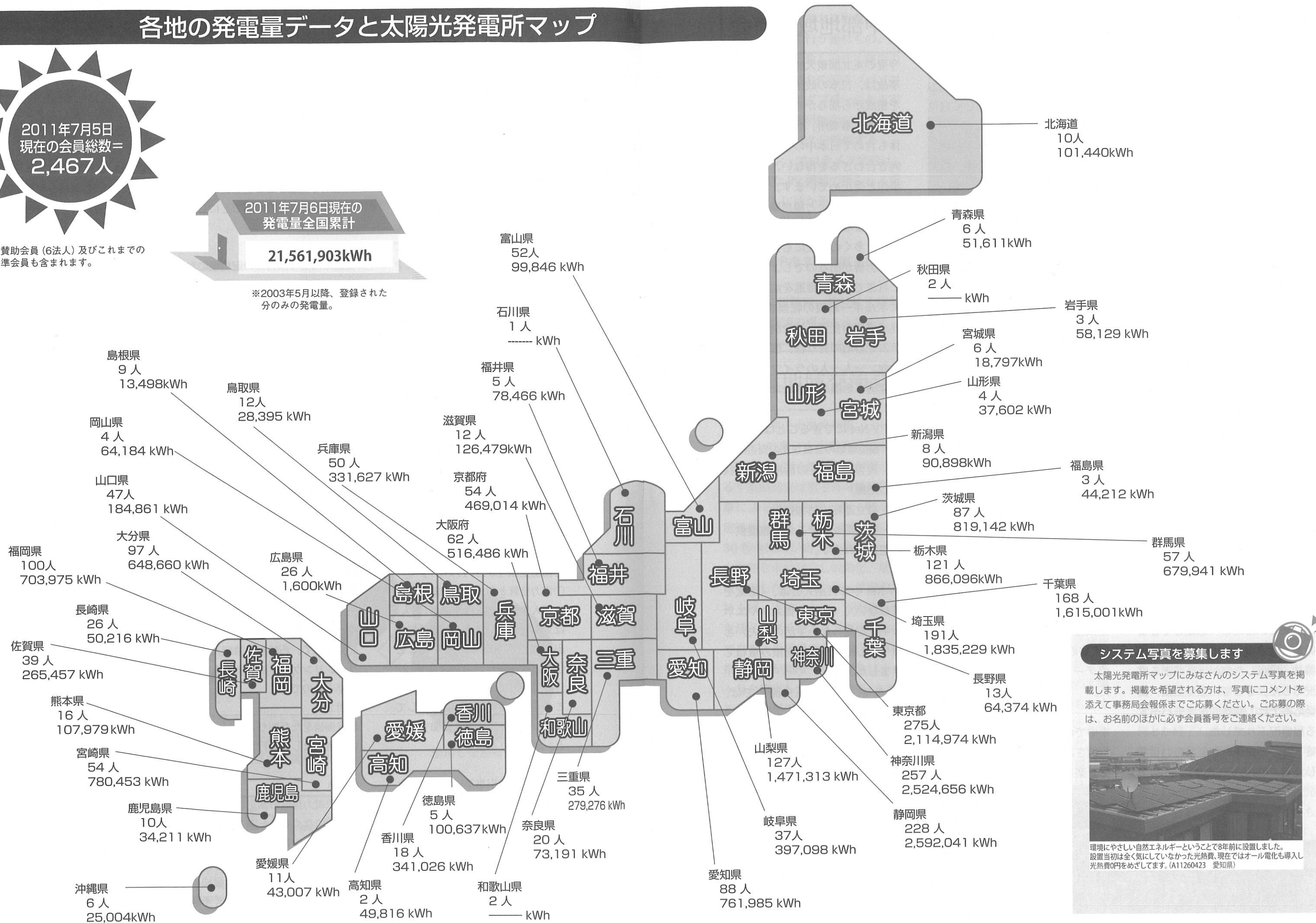
各地の発電量データと太陽光発電所マップ



※賛助会員(6法人)及びこれまでの準会員も含まれます。



※2003年5月以降、登録された分のみの発電量。



システム写真を募集します

太陽光発電所マップにみなさんのシステム写真を掲載します。掲載を希望される方は、写真にコメントを添えて事務局会報係までご応募ください。ご応募の際は、お名前のほかに必ず会員番号をご連絡ください。



環境にやさしい自然エネルギーということで8年前に設置しました。設置当初は全く気にしていなかった光熱費、現在ではオール電化も導入し光熱費0円をめざしています。(A11260423 愛知県)

埼玉地域交流会

埼玉地域交流会の動き

世話人代表 松岡洋右

1 第9回埼玉地域フォーラムを、2月20日(日)、さいたま市立桜木公民館で開催しました。今回は、初めてPV-Net代表理事の藤井石根氏にもご来場いただき、ご講演と意見交換にも参加していただきました。

講演内容は、「太陽光発電の基礎及び動向」と題して、株式会社資源合システム上席研究員の泉名政信氏に、次に「ハイブリッドカーの仕組みについて」パイオニア株式会社自動車部の加藤隆宏氏に、3番目に、私たち世話人の仲間の中川善樹氏から、「我が家の温暖化対策」、そして最後に、「PV-Netの現状と将来・意見交換」で、藤井石根氏よりご講演をいただきました。最後に藤井氏にお願いしたのは、遅く来ていただくよう、國井さんと了解済でしたが、最初から来ていただき、恐縮してしまいました。40名近くの参加者があり、用意した席がほぼ埋まる盛況でした。そして、意見交換、質疑応答では、制時間をオーバーする程盛況ぶりでした。

終了時、アンケートをお願いしましたら、19名の方から、貴重な

参考意見を頂戴しました。次回に生かしたいと思っています。反省会も講師の先生を囲んで20数名の参加者があり、楽しく意見交換をしていました。

2. 本年度の見学会について

詳しくは、世話人の北 義秀氏より報告がありますが、私からも概略を報告します。6月4日(土)「大規模太陽光発電所」見学は、北杜市にあるNTTファシリティーズの担当者より、きめ細かい案内をしていただきました。

次に、「谷戸太陽光・小水力発電所」では、大友哲氏の手作りの発電所を田んぼの畦道を歩きながら説明していただきました。そして最後に、ワイナリー工場見学では、甘辛それぞれ好みに応じてマイペースで試飲し、お土産をたっぷり買い帰途につきました。会員32名の参加者の他に、埼玉県温暖化対策課長の脇坂純一氏には、県のこれからの自然エネルギーへの取り組みを聞かせていただきました。地球温暖化防止活動推進センター事務局長の秋元智子氏にも参加していただき、車中で「埼玉県夏の節電コンソーシアム」・「家庭のCO2削減ハンドブック」のテーマで講演をいただきました。

車中でのガイドは、世話人の植村実敏さんのウイットに富んだ司会で、楽しい1日でした。



中部地域交流会

今度の東北関東大震災と福島原発事故は、日本の政治、経済、社会を根底から揺るがすもの、あらゆる階層、事業所、自治体、市民団体も含めて日本中の全てをかけて向き合わざるを得ない、人類史的事件と受止めています。

東北関東大震災と福島原発事故のさまざまな影響は被害地域だけでなく、多くの国民にも長期にわたって影響が出るのでしょうか。これまでの原発推進を前提にしたエネルギー政策の転換をはじめ、経済構造の変更、社会制度・システムや自治の有り様、個人消費の動向、一人一人のライフスタイルの変更も余儀なくされます。

今PV-Netにできることは？

- 1、被災地域の会員さんの安否確認
- 2、災害時のPVの活用(稼働状況の把握)
- 3、自立運転の情報提供
- 4、独立系システムの情報提供が想定されます。

PV-Net中部世話人会は、〈電気を買わない〉、〈節電や省エネやエネルギーを使わない生活の工夫〉と繰り返し提案、議論を積み重ねてきました。

それで、中部地域交流会では、Via サン・エコライフ学校〈緑側太陽光発電設置〉の開校をします。Via サン・エコライフ学校は「一枚の太陽光パネルとスイッチングインバーターを、あっちこちに取り付けよう」という活動です。「一枚のパネルの可能性」、「『売る=買う』構造からの脱却」、「エネルギーの自産自消」、「お金のあふれる人の特別な装置ではないPV活用」です。

ちなみにスイッチングインバーターは、太陽光発電と商用電源の切り替えを瞬時に行う優れたもの。夜間や曇りの日は致し方なく商用の電気を使い、晴れの日には(パソコンのような)アダプターのある家電製品なら使用可能なのです。

2011年3月27日開催する

via サン・エコライフ学校は、

- ① 簡単なPV機器で得られる電気を暮らしに活かそう!
- ② 緑側君で有効利用を考え、実践しよう!
- ③ 緑側君をまちの隅々まで広げます。
- ④ 年に複数回、相互に実践経験や意見交流の場をもうけます。

千葉地域交流会

液状化被害と太陽光発電

3. 11の東日本大震災で震源地三陸沖から遠く離れた我が家のある千葉県浦安は想定外の液状化現象による被害を蒙った。何が想定外かという初震後通常20~30秒の揺れが約300秒続き、地中の砂と水が混合し流動化、地上に噴出した。それによって家屋を持ち上げ、道路、水道、下水管など生活インフラをズタズタにしたのである。千葉県全体で20,000世帯の家屋が陥没、傾きを生じ、一ヶ月余噴出した土砂の撤去、水道・下水道の利用できない生活が続いた。応急復旧でインフラの利用は可能になったものの、6月末の今日現在も市内の至るところで道路



⑤ 年に1回、お天道様と人々のつながりを考えるシンポジウムの開催(エコハウス暮らし方交流会11月12日予定)。



工事が続き、多くの住民は傾いた家屋に生活している。人口過密な日本で避けておれない海岸埋立ての住宅地の地盤強度の検討、戸建住宅のガイドライン整備が遅れた結果なのであろう。そのために今回は行政、民間とも今後多額の費用を投入しなければならない事態になる。東北3県の津波被害と福島原発による電力供給の深刻な問題に次いで大きな問題を残した。

我家も残念ながら例外でなく家屋は約3度弱傾き、「大規模半壊」の認定を受け、これからその補修に取組まなければならないが、幸い15年前に設置した屋根の太陽光発電は損害無く何の支障もなく稼働して電力を供給し続けている。思わず「万歳」を叫んだ。浦安市内の150軒余りの設備も今のところ無傷な模様。3日ほどの計画停電を除き無事自家製電力を供給して呉れている。復興が一段落した後、何らかの方法で市内の設備の稼働状況を調べてみたい。家屋の傾きを修正した段階で時機を見て地震の揺れや家屋の傾きに

伴う設置状況の点検を行うが、その際パネルや配線の設置方法や家屋の強度に対する影響も含め検討することが必要ならば考察の対象にしたい。極めて簡単な構造を持つ太陽光発電は、かなりの地震や液状化による被害にもめげず電力を供給してくれることが明らかになれば幸いであるが、こうした機会に解決すべき点があれば、解明しておくことは埋立地の強度の問題同様次の世代にとって肝要との思いを持っている。千葉地域連絡会でも状況報告をしながら話し合ってみよう。

千葉地域交流会

世話人 團 彦太郎(浦安在住)

関西地域交流会

PV-Net関西の1年間を振り返ってみるとき、毎年代わり映えがしないな~と思う反面、いくつかの貴重なフォーラムや、イベントを準備してきたとも思います。特に、「会員が相談事業を地域で担いPVのお医者さんになれるよう」、と大きなスローガンをあげてフォーラムも開催しました。産総研の加藤さんを含むPV-ResQ隊が関西に来て下さり、とてもユニークな面々と交流を持つこともできました。NTT西日本からの委託事業は、相互のすれ違いもありスムーズだったわけでもありませんが、何とか終了しました。

昨年は京都地域交流会、そして今年度は兵庫地域交流会が立ち上がり、地域に核ができ、活動も活発に展開されています。会員さんも兵庫、京都を中心に増えています。これからの課題は大阪です。また私たちが必ず行うのが「会員巡り」。会員の皆さんの生活に触れ、初対面でも多くの共通項があるこ

とに気付かされます。
ところでこの3月11日の東日本大震災はPV-Netの方向を問うようなものとなりました。自然エネルギー、その中でもとりわけ太陽のエネルギーを推進してきたネットワークとして提言していかなくてはいけないことが多々あるでしょう。

関西地域交流会としては、独立系パネル8セットを東北・岩手県に届けました。PVセットを自分で応用でき、災害に強い町作りに役立つことが出来る仲間を増やすことが目的でした。が、実際には流されてしまったパネルの代わりに「小さくなって帰ってきた」と喜んでもらったり、大槌町まごころ広場の電源として使われたりと、想像以上の活躍ぶりでした。

京都地域交流会

NPO 法人太陽光発電所ネットワークに参加したのは、2007年でした。

そして翌2008年に、ある家電量販店が、「京都地域産グリーン電力10万kwh」の購入申し出が事務局にあった。そのニュースは当時、京都の10数名のPV-Net会員に流れ、京都地域で府・市の環境関係部局と共同で3回のセミナー、研修会、説明会、そしてプレス発表を行い、翌年2009年2月に、事務局、PV-Net 関西の皆さんのご指導とご協力を受け「PV-Net 京都地域交流会設立総会」を実施、会員38名となった。PV-Net 京都活動初年の2009年度は、「京都市環境保全活動助成事業」(C) 補助を受け、地域に根ざした太陽光発電ネットワーク

行政も民間もない世界がぽかっと現れている状況で、善意あるひとつのつながりが一つの流れを作っていました。

それにしても関西を振り返るとき会員の固定化は、これからのPV-Netを考えるととても心細いものです。生ぬるいな～、何してるのかわからない、と思っている方、どうぞ手出し、口出しをお願いします。これからの自然エネルギーシフトへの舵取りをしていくユーザーの団体として声を上げていかなくてはなりません。貴重な団体です。



の活動を展開した。第1回フォーラムは、あの「京都議定書」発行を記念して建てられた「京エコロジーセンター」の環境保全施設を見学し、世界の環境問題、京都府温暖化対策室から太陽光発電設置補助の実態、景観条例配慮等を学んだ。また会員の年間発電量、売電量、支払い電気量等ユーザーの視点からの実態報告を基に意見交換、相互に学ぶ研修会とした。このほか第2回、『京セラ本社』見学、第3回、余剰電力買取制度の11月発足を機に「太陽光発電は、いま・・・」と題して、産



総研の専門家から、太陽光発電の基礎知識など広く学んだ(下記の① Web ページ(2)参照)。第4回、京都近郊の段ボール工場『レンゴ』の2400枚の太陽光パネルを見学、企業の視点から太陽光発電の経済性、省エネ対策を学んだ(下記の② Web ページ(4)参照)

2010年度には、活動2年目PV-Net 京都の活動すべてを対象に京エコロジーセンター(京都市)環境保全活動助成金(B)を受け、会員および市民の方々への啓発活動が出来た。再生可能エネルギーの導入の動き、日本政府も自然エネルギーの導入を推奨し、爆発的に普及している。当然だが、その中で起こる購入契約トラブルなどの問題に対する相談業務が増大する。第1回、家庭の省エネをKeyワードとして、「エコらいふ診断」の内容と全国の実践の事例を学んだ(下記の③ Web ページ(1)参照)。第2回、PV-Net 事務局から「太陽光発電のメンテナンスフリー噂、経年劣化の現状、太陽光発電の世界と日本の状況など」、PV-Netの全国の事例から学んだ【ドイツでは、太陽光発電の発電量が原子力発電の発電量を超える状況など】。また、太陽光発電設備設置業者から、「設備設置の段階での問題点など具体的な事例と問題点」を学んだ(下記の④ Web ページ(2)参照)。第3回地域イベントに展示参

加、太陽光発電に関するパネルを掲示して太陽光発電(PV-Net 京都地域交流会の活動)紹介した。第4回、京エコロジーセンターで毎年恒例になっているイベント「クリスマス・エコ・フェスタ2010」にNPO 法人太陽光発所

ネットワークのパネル展示を実施し参加者にPV-Net 京都地域交流会の活動をパネルで紹介出来た(下記の⑤ Web ページ(4)参照)。2011年度は、会員52名のPV-Net 京都地域交流会は年間4回のイベントを企画している。京都を再生可能エネルギー、地産地消のエネルギーの街に出来る活動を企画している。
3・11の「東日本大震災とコントロール不能になっている原発の問題」を基に将来の安心、安全なエネルギーシフトの問題を取り上げたい。「スマートグリッド」、「再生可能エネルギーの獲得」の問題は、電力会社の問題ではなく、市民の安全生活獲得の問題なのだ。

群馬地域交流会

PV-Net 会員の仲間の皆様如何お過ごしでしょう。群馬地域交流会の梅澤です。この原稿を書いている現在梅雨とはいいながら大変な暑さ。「節電」でエアコンも使えず、ため息ばかりが出る今日この頃です。さりとて「東日本大震災」で被害に遭われた方々に比べれば。と団扇片手にがんばってます。さて、群馬地域交流会恒例の「春の上州路 見て・聞いて・食べて・飲んで・温泉浸かって「自然の恵み」まるごと頂きます! 群馬地域交流会「自然の恵み体感」見学会」を5月7日(土)8日(日)の1泊2日で開催しました。今回は、北上州の自然エネルギー(温泉も自然エネルギーです)と、うまいものを堪能した見学会でした。自作の追尾システム(太陽光&太陽熱)に驚き、はやりの電気自動

車用急速充電器(自動車メーカーも充電させてほしいと寄ってくる)・

自然素材の家「百年躯体」オオガネホーム(沼田市鍛冶町)薪ボイラー(給湯と暖房が同時に出来ます)を見学し、こんな家がほしいと・・・

あのHONDAのパネル(珍しい〜&オーナーは本多さん!)も見る事が出来ました。

猿ヶ京温泉でゆっくり。温泉に浸かっておいしいお酒をたっぷり。「たくみの里」で旧き良き日本を堪能。

「東日本大震災」の影響で参加者は4名でしたが、それはそれとのんびり・ゆっくり見学会を楽しみました。

さて、それ以降の群馬地域交流会ですが、世話人さんたちの「本業」が多忙を極めていることから「開店休業」状態です。

本業を大切にする。このスタンスで家族とも地域社会ともうまく付き合い、活動を長続きさせるためにも少々お休みです。

さりながら、各自色々な機会をとらえて少しづつエネルギーを充填しています。

ぼちぼち来年の恒例の見学会。あらぬ企画を企んでいますのでご期待下さい。

一発芸に全精力を傾注しすぎかと。冷や汗ものですが少しづつ手

を上げられればいいかな。とも考えています。

また、その節は多くの仲間の皆さんの参加をお待ち申し上げます。色々な意味で悩ましい夏がやってきます。我々のエネルギーの源「太陽」が少々疎ましく思える季節ですが、うまく乗り切って収穫の「秋」を迎えたいと思います。

静岡地域交流会

浜岡原発を抱える当地域は多くの課題を抱えながらも発電中止となりましたが、直ちに危険が除かれたのではなく全国各地の原発と合わせ、常に危険と背中合わせの状況に変わりなく脱原発に至るまで相当の年月と忍耐が求められると思います。併せて原発に代わる電力確保も世に強く問われていると考えます。

今、自然エネルギー特に太陽光発電に関する関連記事は常に話題となりニュース等で報道され且つ、原発中止に伴う電力不足は国民の太陽光発電意識をいやおうにも高めています。

視点を変え当地の実態を見ると、多くの課題を抱えています。

その一つですが太陽光発電設置者は各地域に拡大の一途であります。当PV-Net新会員の増加がその割に進まない事も事実です。

先月当地を調査したところ、東電管轄である富士川以東地域家庭契約数は23年3月時点で624千件その内太陽光発電登録先数は11千件の2%、又その中のPV-Net会員数(会員データ)は144件の1.3%の状況です。(富士川以西は中電管轄のため未調査)

そこで4月東電が実施した計画停電時に設置者の自立発電を操作した先を直後実態調査した中ですが、20%の先しかなく「宝の持ち腐れ」とも感じるものです。

この原因は幾つかありますが①昼間での在宅者は主婦または高齢者で操作がわからない事。

②設置時には施工業者から説明を受けたが、期間経過と共に忘れた

事。
③多くは自立発電機能があること
さえ失念している。

等々であり特に日中では我慢が
出来たのではないかと思います
が我々会員としての反省と今後の
対策としては

①簡潔な操作手順書を作成会員に
配布し、目のつきやすい場所に張
り付ける指導をする事が重要と感
じました。

②家庭内でのコミュニケーション
が不足しているのではないかと
思われる。

③地域交流会で自立発電機能の
説明を徹底する事。

④会員の声としては「低価な蓄電
装置の開発」推進を強く関係業界
に働きかけ事。

等々この反省は今後未会員先を開
拓する手段になるのではないかと
痛感しました。

特に今後も計画停電が各地で発生
することが予想されるので未会員
との接点を持つ絶好のチャンスと
思います。

同時にPV-Netの活動が認知
され役立つものと考えます。

又 各自治体の太陽光発電の取組
について6月15日八か所の役
所窓口訪問をした結果、役所とし
ては「待ち」の姿勢(ある一面自
然な姿か)を強く又PV-Net
存在をも承知してなく、我々の自
治体との協調余地が十分にあると
思った次第であります。

静岡地域交流会代表 長澤志郎

兵庫地域交流会

PV ネット兵庫地域交流会

代表世話人 北方龍一
昨年12月12日にひょうご環
境創造協会と共催でフォーラムを
開催し我がPVネットワークの代
表理事、藤井石根工学博士に講演

いただき、第2部の総会で設立
が決まり、今年2月6日の理事
会にて承認されました。

初のイベントとして4月30日播
磨科学公園都市の世界最大級放
射光施設「スプリング8」Super
Photon Ring8

GeV(80億電子ボルトの略)の見
学会を実施、晴天に恵まれて17
名が参加しました。

その後5月15日に反省世話人会
を開催し出来れば来年の一般公開
にも参加したい等の意見も出まし
た。

5月7日より13日まで、北方
夫婦、南里会員がミャンマーに
行き、外務省より予め連絡してお
いた彼の国のソーラーを始めとす
る再生可能エネルギーについての
調査資料を、在ヤンゴンの日本大
使館にて、竹内公使、五十嵐一等
書記官より受け取りました。又古
い現地人の友人(女性、神戸大学
にて文学博士号取得)の紹介で、
ミャンマーの国会議員で新興財閥
のオーナーより、ヤンゴンに新し
くソーラーパネル製造の工場を建
設したいので、日本の技術及び製
造設備導入に関して、メーカーと
の橋渡しを全面的に依頼する旨の
要請が有りました。日本大使館で
確認したところ、間違いのない人物
とのことで、帰国後、兵庫県、神
戸新聞社も巻き込んで、何として
も成功させるべく、連日奔走して
います。又以前世話をしていた女
子留学生の結婚式にも、北方、南
里で出席しましたが、約400名
招待の披露宴を2度も開催する
など豪華絢爛で、私も用意してい
た、ビルマ語のスピーチを披露し
ました。

5月26日予て申請していた、[
財団法人ひょうご環境創造協会]
のボランティア団体スタートアッ
プ支援助成金¥110,000が決定
しました。

茨城地域交流会

東北大震災と福島原発事故は皮
肉なことに自然エネルギー、中
でもPVの普及拡大を一層加速さ
せる機運を世界の内外に醸成した。
我が茨城地域交流会は昨年未茨城
会員に対してPVに関する2回目
のアンケートを行った。目的は

・会員のPV-Net、地域交流
会、PV行政(業界、政府、自治
体)に対する要望、意識

・自身のPVに関する運転状況；
特に故障、トラブルの状況。

を探ることであった。これらを通
じ、今後の活動計画の参考にす
ること、

また特に後者の様々な詳細情報は
業界をして今後のPV製品の品質
向上に反映させには不可欠である
と考えるから。

以下に興味ある断片事項の概要を
記す。発送数72名中23名の回
答から。

・過去PVに不具合あり；60%。
現状に満足；78%(殆どのメー
カー誠実に対応している)保証あ
り；52%

・PV-Netの動きに関心、あ
り；47%、なし及び不明；52%

PV業界、政府自治体への要望

・システムの更なる低価格化の努
力1kw30万円目標

・公設の検査、点検機関を設置し
て定期的に点検し、維持管理のア
ドバイスをして欲しい。

・業界一体で故障の原因を究明し
て耐久性を向上させ、ユーザーの
不安を解消させる。

・政府は「自然エネルギー利用大
国」の大命題を掲げてエネルギー
政策を推進する。

数名の方から自家の設置以来の発

電データが示され、性能の可否
を問われたケースに、自宅訪問、
電話連絡などで正常性を確認し
た。

最後に「比較検討の基準になる設
備が近隣にないと自家の発電性能
が判らない」の意見に対して「地
域の異なる3世話人の最近4年間
の発電データ(kw当たりの発電
量)を示して本人の稼働状況の
正常性判断の参考に供した。

多くの貴重な示唆を頂いたことを
記して茨城の報告とする。

2011.6.21

前川 淳治

山梨地域交流会

山梨地域交流会から3点報告を行
います。震災後、更にこの活動を
強めていきたいと考えます。

①2011年10月9日に、「第12
回ライトダウン甲府バレー」八代
会場イベントを、笛吹市八代岡地
区の岡公民館にある市民立共同発
電所で行いました。内容は、太陽
電池作成と星空観察会を計画しま
した。太陽電池作成は、公民館屋
上の太陽光発電の電力を利用して
地元の多くの方の参加で34Wの
太陽光発電パネルを手作りし、ハ
イチに贈りました。あいにくの雨
で星空観察会はできませんでしたが、
充実した内容となりました。

②12月11日(土)に、山梨県
内のエコ施設見学会「エコな山梨

ぐるグルメぐり旅」を開催しまし
た。昨年同様東京都、神奈川、千
葉など県外の方も多く参加してく
ださり、総勢17名マイクロバス
1台で見学ツアーを行いました。

見学コースは、北杜市2MWの
大規模太陽光発電実証試験施設→
甲府市南部市民センターにある
「山城ひまわり第1発電所」(2006
年に山梨県で2番目にできた市
民立共同発電所)→山梨市にある
飯島製材所(間伐材の製材おが粉
によるペレット燃料製造所)→山
梨市街の駅

やまなし(ペレットボイラーによ
る冷・暖房利用施設)→山梨市エ
コハウス(エコ建築普及啓発用モ
デルハウス)。もちろん昼食時
には、B級グルメでグランプリに輝
いた「甲州とりもつ煮」も堪能し
ました。

バスの中や昼食時には情報交換会
を行い、県内外の会員の交流の場
ともなりました。

県内参加者は市民立共同発電所を
進めるメンバーが多く、共同発電
所間での情報交換もでき、意義あ
る一日となりました。

③サッカーJ1ヴァンフォーレ甲
府のホームスタジアムである小瀬
の陸上競技場を、日本一のエコス
タジアムにすることを目指す「小
瀬エコスタジアムプロジェクト実
行委員会」に、PVネット山梨世
話人会も参加しています。

2011年2月13日には県内サ
ポーター・県民の他、国内のJリ
ーグチームに広く声をかけて、
「エコスタジアムフォーラムin
甲府」を開催しました。当日のイ
ベントで使用した電力300kWh
はPVグリーンで賄って、グリーン
電力証書の啓発ができました。

山口地域交流会

ソーラーカーの工作によるPV-
Netの普及活動

2010年7月山口地域交流会
(PVNY)が発足し、まだ活動ス
タイルも出来ていませんが、地域
の地球温暖化対策ネットワークな
ど協力団体の支援を得て、宇部市
で2回、周南市で1回、イベン
トに合わせて、子供のソーラー
カー工作とパネル展示を行いました。
ソーラーカーは、お日様の下
で、1V-380mAの小さなソー
ラーパネルと小型モーターで良く
走ります。合計120台程を子供た
ちは喜んで作りました。会員手製
キットのボディーはプラダン、車
輪はボール紙、作製時間20分。
原価800円程ですが、補助や寄
付により200円で提供しました。
可愛い力作をご覧ください。
(山口地域交流会溝田)

佐賀地域交流会

佐賀地域交流会の活動
世話人 西森秀夫 昨年(平成22
年)の3月末で、に佐賀市多布施
にあった佐賀事務所を閉めること
になり、本部事務局に移すもの、
九州地区事務局に移すもの、佐賀
で保管するものと書類や機器を3
つに分けし、それぞれ送り届ける
作業を行い、6月にやっと事務
所を大家さんにあけわたしまし
た。その間の作業については、各
世話人の皆様のご協力をいただき
PV-Net News - July, 2011 19

きありがとうございました。そのようなか、平成22年度からは太陽光発電所ネットワーク佐賀地域交流会の連絡先を、「佐賀県小城市津町上砥川2620-4西森秀夫方」としております。

平成22年度はこのように事務局が消滅したので、お互いに顔を合わせる場所の確保が難しくなり、活動としては九州地区の世話人会に出席したり、鳥栖市の講演会に講師として出向く程度で、活動回数が落ち込みました。平成23年度は再出発の年になるようにしていきたいと考えています。会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

神奈川地域交流会

神奈川地域交流会の主な活動を2例に絞って紹介する。

1) 年度最大イベント、「フォーラム神奈川2011」を開催
去る1月22日(土)、横浜市開港記念会館で説明・相談会&「フォーラム神奈川2011」を開催した。

年度最大のイベントとして毎年行われている。午前中の説明・相談会は、参加者が少なく、6名にとどまった。太陽光発電の関心が高まっている時だけに、30名ぐらいを期待して資料等を用意したのに、残念でならない。「こんな

話はそこらでは聞けないよ」と言いたいところだ。

不特定多数の市民に伝達して集まってもらうのはいかに難しいかを、今回も厳しく思い知らされた。

午後のフォーラムには県下の全会員248人に案内と返信用はがきを郵送した。そのうち返信があったのは108通。なんと回収率の悪いことか、がっかりである。

当日、会員以外の参加者も15人ぐらい参加してくれた。全体で50名だった。会場は一見満席のような感じで、会館の事務の方が「大勢集まりましたねえ」といつてくれた。まあまあ、盛況と言えるであろう。

講演Ⅰの「太陽光発電に係る施策の現状と今後の展開について」という、環境省地球環境局温暖化対策課、課長補佐

山本陽介氏のお話で、太陽光発電の普及状況、環境価値、グリーン電力証書、グリーン熱証書について、太陽熱利用に関する取り組み、などについて詳しい資料を元に説明してもらった。特に山本氏は、環境省においては太陽熱についての担当で、その分野に詳しいようであった。(その後部署を異動された)

講演Ⅱは「新しい太陽熱利用」—太陽熱は地球を救う—で、矢崎総業株式会社環境エネルギー機器本部環境システム事業部

東部営業部主管の吉広孝行氏のお話し。太陽熱利用を見なおそう、家庭で使うエネルギーの6割強が熱利用である、エネルギーの適材適所、太陽光は電気。太陽熱は温水・暖房に。東京都をはじめ自治体

などの補助金が利用できること、)

太陽熱利用機器のラインナップ、個々の特徴などを説明、各種給湯器との組み合わせ上のメリット、デメリットまで、これら盛りだくさんのお話で、用意した資料の三分の一ほどを残して時間切れになった。

会員の会研究発表として「真空管式太陽熱給湯システムによる太陽エネルギーの利用」という田辺会員発表は、NEDOの「平成22年度住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進補助事業」の補助金を利用するため、家のリフォームと兼ねて、潜熱回収型給湯システムを導入したもので、まだ2、3カ月の運転しかしておらず、しかも、冬場の条件の厳しいときであるが、その詳しいデータを披露しての説明であった。いろいろな場所での温度測定、カロリーメーターなど各種計器を駆使して、綿密なデータを収集しようとする熱心な探求の姿勢に敬服した。今後の結果も期待したい。

質問等は、環境省に対しては、「太陽光発電等について環境省と経産省とはどちらが主管しているのか」、「全量買い取りになればグリーン電力証書は存続するのか」など厳しい質問が出ていた。矢崎総業へは、「設置をどのようにするか」、「太陽光発電との併用で、太陽光発電システムを冷やした水を利用するようなハイブリットのシステムを作ってはどうか」など提案もあり、時間があればどこまでも話が続きそうだった。懇親会には、講演者の山本さんと吉広さん、お二人も加わっていただき、本音の話も飛び交い、大変有意義なひとときであった。

2)「アジェンダの日2011」に出



展 - よい天気で大盛況だった
6月4日、5日の二日間、例年神奈川県が開催している「アジェンダの日2011」がtvk(神奈川テレビ)の「収穫祭」との共催で行われた。

梅雨の休みか、好天に恵まれて、車の通行を止めての会場・横浜の日本大通りは大変な人出であった。

わが交流会の展示発表は、いつもの「ソーラータウン」と「太陽光発電でドン」「噴水」などに加えて、今年は新たな試みをいくつか披露した。先ず、「災害時にもこんなに役立つ太陽光発電」ということで、太陽電池パネルからの発電をインバーターとバッテリーを介して交流100Vに変換して、テレビの放映実験に挑戦した。BSアンテナから衛星放送を受信しようとしたが、信号のキャッチがうまくいかなかった、そこでDVDプレーヤーを接続し、太陽光発電に関係したビデオを放映することに成功した。災害時でも活用ができることをPRした。また、計画停電があったときに大いに話題になった、太陽光発電システムの自立運転機能について、どのように切り替えて使用するかを実験に基づいて詳しく説明をした。

一方、将来のライフスタイルとして、太陽光発電システムを設置したスマートハウス(住宅模型)を

作って、太陽光発電のエネルギーを電気自動車に充電して、蓄電池としての働きをさせる、将来のスマートタウンを想定した展示もした。相変わらず「太陽光発電でドン」に

は子どもたちが大勢挑戦していた。お父さんお母さんも誘われて仲間入り。中には70代の方まで楽しんでた。ドン!の挑戦者は、

東京地域交流会

会報：東京地域活動報

東京地域では毎年参加している環境省主催のエコライフフェア2011(6月4、5日:代々木公園)に出展しました。今年は子供がいるファミリー層が狙いとのことで、確かに例年より小さな子供の参加が多かった気がします。また、震災の影響でしょうか、企業の出展が少なくまた出展していても規模が小さかったり、今年はごんまりした印象です。そのような中でもやはり今は太陽光に興味を持っている方が多く、ブースに来られて熱心に質問をされる方が多かったです。また、今年はメインステージで行われたイクメン雑誌『FQ JAPAN』主催の「Mr.イクメンとママサークルによるエコな子育てトーク」にイクメンでない東京地域代表が参加し、太陽光発電のあるエコな生活の楽しみ方をアピールしてきました。今年はこのようなトークショー等を通して例年以上に他のNPOとも交流することができ活動の広がりを実感することができました。この交流を今後の活動に活かしていきたいと

4日が57人、5日が92人だった。今年、一般の出し物の中には、自然エネルギーへの関心の高さを反映してか、太陽光発電の関わるブースが多く目についた。わがブースを訪れる来場者の中には、いままでのイベントよりも、太陽光発電の対する関心を持ってこられた方が結構多くいた。中には設置を考えて、具体的な質問もあった。しかし、一般市民の関心はまだまだよそごとのようだ。
横谷 記

思います。また、今回は2名の会員の方に説明員のお手伝いをしていただきました。ブースに来た人への自分の経験談(設置を検討している人は既設者の実体験が一番参考になります)をして頂くことで充分ですので気軽に皆様もご参加下さい。

6月5日はふっさ環境フェスティバル(多摩川中央公園)にも出展しました。会場が河川敷の公園にもかかわらず多くの来場者で大いに盛り上がり、こちらでも太陽光発電への関心の高さを実感することができました。

最後に東京地域交流会では懸案になっていた地域のメーリングリストを復活させました。双方向の情報ツールとして活用したいと考えています。是非、会員の方でメルアドを持っている方はご参加下さい。参加方法は東京地域事務局にお問い合わせ下さい。

E-mail:sekizawa@greenenergy.jp



理事会&部会報告

2010年度 第1回理事会

●日時：2010年9月5日(日)
15:00～18:00

●場所：PV-Net 事務局

●参加者：理事12名(うちスカイプ参加1名)、オブザーバー1名、事務局3名

年度始めの理事会ということで、地域・部会活動、全体イベント・事業の年間スケジュール

の確認(理事会、総会の日程入れ)及び組織運営体制の確認を行いました。また、総会で受けた質疑応答の確認と全体の反省と反省点を次年度に生かす意見交換がなされました。議案書で掲げた重点活動についても、実施体制(担当者)が確認されました。

長野県小諸市にある港区の高原跡地を3者(PV-Net、こもろはす会議、㈱アバンティ)でエコビレッジとして活用する事業について、前理事会で承認されたものの費用面、労力面の不安が残るとの意見から「プロジェクトチーム」(以下PJ)の立上げが検討されましたが、今回事務局より正式な提案がなされました。理事からは独立会計(収支はPV-Net会計とは別に独立採算制をとる)を条件に等の意見が出されました。

相談室より、質が求められるPV-Net相談員の任命に厳格化が求められる「相談員推薦の条件」について、需要が増す相談活動を担う人材を育てるためには現存の任命基準のハードルは上げるのではなく、現存する基準を厳格に守ることに重きを置くこととするとの方針が確認されました。

2010年度第2回理事会

●日時：2010年11月13日(土)
13:30～16:30

●場所：PV-Net 事務局

●参加者：理事9名(うちスカイプ参加1名)、オブザーバー2名、事務局2名

地域活動が独自性を帯びていく反面、全体活動へのリターンが減っているという課題があげられ「地域活動は全体の財産」という認識を世話人(活動メンバー)にもってもらうための「世話人心得」的な合意が必要との提案が事務局からありました。理事会にて合意され、地域交流会規程に世話人心得を入れる案を作成することが決まりました。また、今年度はホームページ、会員管理DB、PVGホームページ及びデータベース等PV-Netの電子システム全般を改善又は構築していく方針が事務局より伝えられました。但し予算との兼ね合いが課題である点も伝えられました。

港区高原跡地利用の進捗報告では、任意団体では港区との契約ができないため、法人設立(社団法人)する必要があること、家賃の費用(19万/月)分担についての話し合いが進んでいるとの報告がありました。実費負担、PV-Netの関わり方、事業計画を具体的に検討できる資料をプロジェクトで作成し、理事会にて審議するという事に決まりました。

昨年度から課題となっているPV-Net運営については、PV-Netが内外から求められる組織として成長するため、また組織運営の効率化かつ円滑化をはかるため団体が共有する使命、理事会体制、組織体制(地域ブロック化等)、会員制度(会費額、会員種別等)について意見が交換されました。各

理事は地域に持ち帰り、世話人、会員の意見を集約して次回理事会で再度意見交換をしていくことが確認されました。

ユーザー代表の立場で委員として事務局長が参加している経済産業省の太陽光発電システム標準化ワーキンググループが12月に開催されるにあたり、ユーザーの意見をまとめるための検討会の開催を予定しているとの報告がありました。

2010年度 第3回理事会

●日時：2011年2月6日(日)
14:00～17:00

●場所：PV-Net 事務局

●参加者：理事12名(うちスカイプ参加3名)、事務局2名

第2回目の理事会で話し合われたPV-Net運営(理事会・組織・会員制度)について、地域世話人の意見集約資料を元に意見交換がされました。理事会については機能性を重視し、フットワークを軽くするため人数を減らすこと、会員制度については議決権のあり・なしに応じて正会員と準会員に分け、会費額にも差を持たせるなどの意見が出されました。会員制度については賛否両論があり、より深い意見交換の必要性が明らかになりました。

世話人心得と今まで不十分だった内容(地域交流会の廃止、世話人の任免等)を盛り込んだ地域交流会規程(案)が事務局より出され、大筋合意されました。

財政部からは今年度の資金繰りの現状と予測について説明があり、状況によってはつなぎ融資を受ける可能性があるとの報告がありました。

兵庫地域交流会より提出された設立承認願いは(12月19日に設立総会を開催)、要件を満たして

いることを確認の上、承認されました。

事務局より、港区高原学園跡地利用のPJを結成していない理由として、独立採算の困難さと、PJ運営の労力が不足している現状が伝えられ、しばらくはPV-Net業務の一環として取り組んでいくことが報告されました。

2010年度 第4回理事会

●日時：2011年4月21日(木)
17:00～19:30

●場所：PV-Net 事務局

●参加者：理事8名(うちスカイプ参加3名)、事務局2名

3.11東日本大震災をうけ、PV-Netとして何をすべきかが話し合われました。「PV-Netの強みを生かした支援をするためにまずは被災地のPV調査を行う」という三役会議(震災後に2回開催)の決定事項が理事会でも確認されました。同時に、三役会議で作成された「脱原発、エネルギーシフト」を目指す声明(案)が合意されました。「声明」は単なる反原発ではなく、既にエネルギーシフトを実現している市民の目線から当事者意識をもった内容とすること、また多様な意見を持つ会員が排除されることなく、共に歩んでいける声明にすることを意図して作成されました。

PV-Net運営については地域の意見を交えた意見交換が続けられ、理事会は改選を機に人数を減らし、地域への理事会情報の共有は地域代表者会議を開催することで縦横の情報交換を行う方向が決定されました。また会員制度については議決権をもつ会員と持たない会員をわけ、議決権有り会員の会費額を5000円～1万円の範囲で決めていく方向性が確認されま

した。

2010年度 第5回理事会

●日時：2011年5月30日(月)
16:00～18:30

●場所：PV-Net 事務局

●参加者：理事12名(うちスカイプ参加4名)、事務局2名

議案書(活動報告、活動方針、予算、決算)および、PV-Netの運営体制を中心に意見交換が交わされました。今年度役員改選にあたり、理事候補については理事選任委員会を設立し三役が担うことが決まりました。その他、復興支援の進捗状況について報告がありました。会員制度の変更(議決権のある会員：会費6000円、議決権のない会員：会費3000円)については総会の審議事項とすることが決まりました。

2010年度 臨時理事会

●日時：2011年6月26日(日)
15:00～17:30

●場所：PV-Net 事務局

●参加者：理事8名(うちスカイプ参加4名)、事務局2名

議案書(活動報告、活動方針)が確認されましたが、提出のない地域もあり、最終案の審議とはならず、最終案については電子データでの確認することになりました。予算(案)決算(案)、役員人事(案)についても同様に最終案は電子審議となりました。

会員制度の変更については、一般会員の中での議論が足りないのではないかという意見が出され、2011年度の総会で提案するかどうかについて再度議論となりました。今年度の議案とするかどうかは再度話し合いが必要との結論となりました。

相談室活動報告

相談室あるいは会員の皆さんにとっても最大の特典であるPV健康診断が度々使用不能の状態になっていることをご承知の方は多いかと推察します。残念ながらPV健康診断の生命線の推定発電量を算出するシステムは(独)産業技術総合研究所(産総研)にお願いしています。このシステムが老朽化、メンテナンス不足などでダウンしPV健康診断が使用不能となっているものです。本来ならばPV-Netで引き取って管理・運営すべきものですが、PV-Net側の経済事情、産総研側の払下げ条件などで話が進んでいません。PV-Netとしては、かつてPVResQの支援のための寄付をお願いしたように、PV健康診断引取りのための寄付を募集するなどしてPV-Net側の経済問題を解消した上で話を進めたく考えます。

さて、前会報で報告していますPVモジュール不具合による発電量低下については、メーカー各社と対応についての話し合いを続けてきました。その結果、各社とも不具合に対する前向きな対応をするようになってきました。一部のメーカーでは一斉点検という処置の提案するところまでしています。地域相談員を通じて個別に連絡させて頂きます。せっかく設置したPVシステムが確実に地球温暖化防止に機能するためご協力をお願いします。

これら不具合の検出には、月々の発電量を計測してPV健康診断に登録することが不可欠です。是非、ご自身のPVシステムが健全に発電していることの確認のため、発電量の登録を実施してください。不明な点はいつでも事務局にお問合せ下さい。



ご寄付、どうもありがとうございました！

志村三郎、福田精二、甲斐純子、清水謙治、奥山道江、菊地眞幸、吉野武彦、岸田俊雄、村田茂、伊藤純祐、三代川正秀、工藤幸裕、柳瀬仁茂、福田恵子、秤屋昭久、吉田幸二、渡辺優、鳥居勝一、鈴木祥平、新井富美男、小関光二、埋田恒雄、荒井務、安西梅次郎、山崎雅司、坂口了、藤井正彦、木内典秀、神力愛晴、小笠原美知子、和氣忠永、橋本和江、龍見英樹、小室源逸、吉野昭光、粕谷文雅、林世志江、田中東紀男、山田玲子、早乙女定次、西村幸雄、櫻洋一郎、岡村悦子、杉本三智夫、華厳院矢田融海、平野真、戸井田利夫、生方博、岡篤夫、山本晴男、平本貞夫、大山茂、小澤滋、田沼和夫、浅見昇大野久美子、望月徳宝、関口博、國井範彰、椿茂雄、土井敏彦、佐藤朝勝、澤田威、土井敏彦、加藤寛二、ひむかおひさまネットワーク、小山田日吉丸、佐藤朝勝、平間稔夫、森崎要造、谷口雅宣、貴傳名哲康、岸田俊雄、野田勝彦、鈴木弘一、金子優子、清水勉、横山英俊、奥山道江、関沢ひろみ、飯村民朗、有馬美恵子、齋藤光由、中田芳雄、池田渉（順不同） 活動へのご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。



2011 年度会費の更新時期について

毎年5月にお支払いいただいております年度会費ですが、今年度は諸事情により会費のお支払いをお願いする時期が遅れ、大変申し訳ありません。今年度会費のお支払いは当会報の郵便振替用紙でもってお支払いいただけますよう、お願い申し上げます。また、自動振込み（銀行・郵便）をお申込みくださっている皆さまの会費も併せて、今年度に限り7月末のお引き落としとさせていただきます。みなさま、会員の継続を、どうぞ宜しくお願い致します。ご不明な点がございましたら事務局までご連絡下さい。



ボランティアを募集しています

事務局（東京・御茶ノ水）にて定期的（週1回程度）に入力・印刷などを行う事務作業、会報の発送やイベント出展ボランティア、在宅でのHP作成など、できる範囲でお手伝い下さる方を募集しています。ご興味・関心のある方は一度事務局までお気軽にご連絡下さい。時間、頻度、作業内容などご希望を伺い調整させていただきます。どうぞ、よろしくお願いします

- (10月) -----
- 2 埼玉地域交流会世話人会
- 3 放送大学下馬祭展示 東京地域交流会
- 9 山梨地域交流会 手作り太陽光発電パネル体験教室
- 13 東京地域世話人会
- 14 神奈川地域交流会世話人会
- 16 神奈川地域交流会『ほどがや区民まつり』 出展 和光市越戸川まつり「太陽光でドン」埼玉地域交流会
- 17.24.30 朝霞、熊谷、川越「太陽光でドン」埼玉地域交流会
- 31 川越さんばく出展、埼玉地域交流会 「エコフェア2010in UBE」山口地域交流会
- (11月) -----
- 6 埼玉地域交流会世話人会
- 6～7 ライフスタイルフォーラム出展 / 東京地域交流会
- 7 宇都まつり / 山口地域交流会
- 13 第2回理事会
- 14 神奈川地域交流会『さがみはらサポセンフェスタ』出展 京都フォーラム『PVとこれからのエネルギー利用法』
- 16 静岡地域世話人会
- 18 神奈川地域交流会世話人会
- 20 東京地域世話人会
- 25 山梨地域交流会 世話人会
- (12月) -----
- 9～11 エコプロダクツ2010出展
- 11 山梨地域交流会『エコな山梨ぐるグルメぐり旅』
- 12 フォーラム & PV-Net 兵庫地域交流会設立総会
- 15 静岡地域交流会世話人会 中部地域世話人会
- 16 神奈川地域交流会世話人会
- 18 千葉地域交流会 世話人会
- 25 東京地域世話人会
- (1月) -----
- 8 埼玉世話人会
- 13 神奈川地域交流会世話人会
- 16 千葉地域交流会世話人会
- 22 フォーラム神奈川2011 / 神奈川地域交流会 埼玉市民共同発電フォーラム埼玉地域交流会 東京地域世話人会
- 26 静岡地域交流会世話人会
- 28 山梨地域交流会世話人会
- (2月) -----
- 5 埼玉世話人会
- 6 第3回理事会
- 16 東京地域世話人会
- 17 神奈川地域交流会世話人会
- 19 千葉地域交流会世話人会
- 20 第9回埼玉地域フォーラム「PVの基礎及び動向」
- 23 静岡地域交流会世話人会
- 26 「via サン・エコライフ学校」中部地域交流会
- (3月) -----
- 5 神奈川地域交流会「さがみはら市民点灯式」参加 埼玉世話人会
- 9 東京地域世話人会
- 10 神奈川地域交流会世話人会
- 19 市民共同発電所点灯式（埼玉地域交流会）
- (4月) -----
- 2 埼玉世話人会
- 6 東京地域世話人会
- 14 神奈川地域交流会世話人会
- 16 千葉地域交流会世話人会
- 23 静岡地域交流会バスツアー
- 28 太陽光発電所長大集合イベント
- 30 住宅展示場セミナー（埼玉地域交流会）
- (5月) -----
- 3 相談会・セミナー 埼玉地域交流会
- 7 群馬地域交流会見学会 ・埼玉世話人会
- 8 群馬地域交流会見学会
- 10 東京地域世話人会
- 14～16 PV被災実態予備調査
- 19 神奈川地域交流会世話人会
- 21 千葉地域交流会世話人会
- 21～22 くまがやエコライフフェア出展 埼玉地域交流会
- 27～29 岩手県宮古市被災 PV実態調査

ペンギンのはばたき

- 東北被災地の調査はやはり全身に重いものを背負うことを覚悟させられました。そして「無明」という言葉が心の中で響いています。（都）
- PV-Netを退職することとなりました。2003年2月の設立準備から8年半、太陽のように温かくエネルギーあふれる皆さんに出会い絆余曲折も経ながら、人との繋がり大切に計り知れない底力を実感する日々。とても幸せな仕事と経験をさせていただきました。太陽光発電もグリーン電力もこれから。今の時代だからこそ自分ら

しく生き社会に寄り添いたいと思っています。どうか皆さんお元気で。どこかでまたお目にかかりましょう。ありがとうございました。（手）

●震災を契機にエネルギーシフトだけではなく、全てにおける価値観の見直しと変革が求められているように感じます。自然と人が調和した中で全ての人が何ものにも捉われず明るく自由に生きられる世界。そんな世界をつくっていきたい。まずは身の回りからっ♪（い）

Editor's Notes



特定非営利活動法人
太陽光発電所ネットワーク (略称:PV-Net)
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-10
湯島ビル202号室
〈交通のご案内〉
 ①JR / 地下鉄御茶ノ水駅「聖橋口(秋葉原駅側)」より徒歩5分
 ②地下鉄新御茶ノ水駅「B1出口」より徒歩5分
 TEL 03-5805-3577
 FAX 03-5805-3588
 URL : www.greenenergy.jp
 E-mail : info@greenenergy.jp

※ 原価：400円(会員は会費に含まれています)